

平成30年度（第34回）

# 通常総会資料

日 時 平成30年8月24日（金）  
午後2時30分～

場 所 高知会館  
高知市本町5丁目6番42号  
TEL (088)823-7123

公益社団法人高知県公共嘱託登記  
土地家屋調査士協会

# 目 次

平成 30 年度定時総会式次第 .....	1
報告事項	
1. 社員数 .....	2
2. 社員の移動 .....	2
3. 業務日誌 .....	2
4. 報告第 1 号 平成 2 9 年度事業報告 .....	7
5. 報告第 2 号 平成 3 0 年度事業計画 .....	2 1
6. 報告第 3 号 平成 3 0 年度正味財産増減計算予算書内訳表 .....	2 2
議 案	
第 1 号議案 平成 2 9 年度決算報告並びに承認の件（監査報告） .....	2 4
第 2 号議案 理事報酬及び監事報酬限度額決定の件 .....	3 2
第 3 号議案 その他の件 .....	3 3

## 平成30年度 通常総会式次第

司 会 理 事 松 坂 諭 志

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 片 岡 靖 徳

1. 理 事 長 挨 拶 理 事 長 泉 清 博

1. 議 長 団 選 出

1. 記 録 者 及 び 議 事 録 署 名 者 の 選 出

1. 報 告 事 項

報告第1号 平成29年度 事業報告

報告第2号 平成30年度 事業計画

報告第3号 平成30年度 正味財産増減予算書内訳表

1. 議 案

第1号議案 平成29年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 その他の件

1. 新 入 社 員 紹 介

1. 来 賓 祝 辞

1. 閉 会 の 辞 副理事長 竹 村 克 彦

# 報 告 事 項

## 1. 社員数 106名 (平成30年 6月30日現在)

本 部	74名	東 支所	13名
須崎支所	8名	幡多支所	11名

## 2. 社員の移動

### 入会社員

宮 崎 大 輔 (幡 多)	平成29年 8月21日	入会
公 文 康 三 (高 知)	平成30年 3月 7日	入会
江 口 揚 亮 (高 知)	平成30年 3月19日	入会

### 退会社員

吉 岡 増 夫 (高 知)	平成29年12月 8日	死去
野 瀬 美清男 (高 知)	平成30年 3月14日	退会
柴 岡 雅 卓 (幡 多)	平成30年 6月22日	退会

## 3. 業務日誌

### 一般会議関係

須崎支所会議	平成29年 7月 7日
幡多支所会議	平成29年 7月 7日
常任理事会	平成29年 7月10日
東支所会議	平成29年 7月14日
監査会	平成29年 7月19日
業務処理委員会	平成29年 7月19日
高知西年金事務所調査	平成29年 7月25日
理事会	平成29年 7月28日
第1回選考委員会	平成29年 8月 4日
常任理事会	平成29年 8月 7日
理事会 (書面決議)	平成29年 8月14日
会館検討委員会	平成29年 8月16日

夏休み子ども学習講座（JAXA講演会）

	平成29年	8月18日
第2回選考委員会	平成29年	8月18日
GNS S研修会	平成29年	8月23日
平成29年度通常総会	平成29年	8月26日
会館検討委員会	平成29年	9月 1日
常任理事会	平成29年	9月 8日
会館検討委員会	平成29年	9月15日
会館検討委員会	平成29年	10月 5日
常任理事会	平成29年	10月18日
常任理事会	平成29年	11月 2日
理事会	平成29年	11月10日
業務部会	平成29年	11月29日
常任理事会	平成29年	12月 8日
業務処理委員会	平成29年	12月27日
業務処理委員会	平成30年	1月12日
会館検討委員会	平成30年	1月15日
常任理事会	平成30年	1月15日
町田社会保険労務士との協議	平成30年	1月19日
中間監査会	平成30年	1月26日
経理部会	平成30年	1月29日
業務部会	平成30年	2月 2日
常任理事会	平成30年	2月 9日
理事会（書面決議）	平成30年	2月22日
本会協会合同役員会	平成30年	2月23日
常任理事会	平成30年	3月 8日
理事会	平成30年	3月16日
常任理事会	平成30年	4月16日
業務処理委員会	平成30年	5月 2日
常任理事会	平成30年	5月14日
総務部会	平成30年	5月30日
常任理事会	平成30年	6月11日
理事会	平成30年	6月22日

## 全公連関係

平成29年度第2回研修会	平成29年11月13日～14日
平成29年度全国理事長会議	平成30年 2月15日～16日
平成30年度定時総会及び第1回研修会	平成30年 6月28日～29日

## 四公連関係

業務担当者会議	平成29年 7月22日
四国地方整備局への陳情	平成29年 8月31日
第1回理事会・監査会	平成29年 9月16日
定時総会事前打合せ	平成29年 9月29日
平成29年度定時総会・研修会	平成29年10月 6日～ 7日
末光健司氏黄綬褒章受章記念祝賀会	平成29年11月11日
第2回理事会	平成30年 3月 3日

## 業務受託及び作業関係

土佐国道事務所開札	平成29年 7月13日
中村河川国道事務所開札	平成29年 7月18日
中土佐町地籍調査事業全体会	平成29年 7月18日
高知県中央東土木事務所協議	平成29年 7月26日
高知市市街地整備課打合せ	平成29年 8月 2日
高知県高知土木事務所打合せ	平成29年 8月 2日
登記所備付地図作成作業開札	平成29年 8月 8日
高知県中央東土木事務所打合せ	平成29年 8月 9日
高知県企業立地課・南国市商工観光課打合せ	平成29年 8月14日
高知県高知土木事務所見積合せ	平成29年 8月15日
高知市道編入事業完了検査	平成29年 8月22日
高知市地籍調査事業全体会	平成29年 8月29日
高知市北消防署開署式	平成29年 9月30日

高知県教育委員会 教職員・福利課協議	平成29年10月 4日
高知県中央東土木事務見積合せ	平成29年10月 5日
高知県私学・大学支援課打合せ	平成29年10月11日
高知県教育委員会 学校安全対策課打合せ	平成29年10月13日
高知市環境政策課打合せ	平成29年10月16日
第五管区海上保安本部打合せ	平成29年10月18日
高知県高知土木事務所協議	平成29年10月19日
大豊町産業建設課打合せ	平成29年10月27日
高知市道編入事業完了検査	平成29年11月16日
第五管区海上保安本部協議	平成29年11月28日
中土佐町地籍調査事業全体会	平成29年11月30日
高知市道路管理課協議	平成29年12月11日
登記所備付地図作成作業全体会	平成30年 1月12日
高知県高知土木事務所見積合せ	平成30年 1月17日
高知市道編入事業完了検査	平成30年 2月 2日
高知市道路管理課協議	平成30年 2月21日
国土調査実務講習会	平成30年 2月22日
高知市道路管理課協議	平成30年 3月 9日
高知県幡多土木事務所協議	平成30年 3月 9日
高知環境政策課	平成30年 3月26日
高知市道編入事業完了検査	平成30年 3月26日
中村河川国道事務所開札	平成30年 4月 5日
四国山地砂防事務所開札	平成30年 4月10日
土佐国道事務所見積合せ	平成30年 4月10日
土佐国道事務所開札	平成30年 4月11日
大洲河川国道事務所開札	平成30年 4月17日
徳島河川国道事務所開札	平成30年 4月23日
四国山地砂防事務所見積合せ	平成30年 5月 9日
高知県教育委員会 新図書館整備課協議	平成30年 5月17日

高知県教育委員会 教職員・福利課協議

平成30年 6月 4日

大阪航空局高知空港事務所協議

平成30年 6月 6日

## 平成29年度 事業報告

理事長 泉 清 博

官公署の平成29年度の事業が終わり、平成29年の業務実績を振り返ってみると、平成29年度は2億7000万円の事業収益を予算計上していたところ、3億2400万円の業務実績となっていました。特に国関係の業務が基準額を著しく下回り、20～40%台で受託する四国外の調査士法人によって受託の機会が奪われている中で、大変健闘していると言えるでしょう。

我々公益法人は、言うまでもなく得られた利益の半分以上を使って、不特定多数の国民の利益となるような還元をしなければなりませんので、その原資たる事業収入が多めに確保できた事は運営上、大変嬉しく思います。

公益目的自主事業の高知市との3年に渡る「新学校基準点設置事業」は、高知市のご理解を得て高知市内60校の小中学校・商業高校・養護学校の内、耐震補強により改築中の5校を除く全ての学校に設置が完了し、高知市が38校、当協会が15校、趣旨に賛同いただいた高知ロータリークラブ2校を分担して完成、今年も市長より感謝状をいただきました。

南海トラフ大震災の際に土地勘のない県外からの救援へりをサポートし、地域の市民への社会貢献となる事業として高知市から高く評価され、この事は毎年、テレビや新聞報道にも取り上げられて公益法人としての社会貢献を分かりやすく提示している事業として全国的にも注目され、追随して事業を実施した青森協会や和歌山協会などのお手本となっています。

また、収支相償に積極的に取り組み、本年度は厳しい予算編成をしていましたが予想を上回る事業実績がありましたので、平成30年度事業で実施する予定だった須崎市、中土佐町でも新学校基準点設置事業を前倒して4校を実施、近日中に両市町からも感謝状をいただく予定であり、我々の活動が広く市民や行政に理解され、活動の輪が広がっている事を感じます。

夏休みの啓発活動である「夏休み子ども学習講座 測位衛星を中心とした人工衛星の働き」も、2回目を実施、前回より多くの受講者を集め、啓発活動として市民から愛されるまでに成長しました。親御さんと一緒に科学を身近に考える良い機会であると、新しく高知にできる「高知みらい科学館」からも全面的に後援、協力するので是非今後も継続してほしいとの要望をいただいています。

ところで、上記のように平成29年度の業務実績は上がりましたが、国土交通省四国地方整備局関係業務に対し「公共の福祉に携わる立場で安心安全な登記処理をすべきだ」という提案を現場サイドでは評価していただけるものの、価格のみを重視する一般競争入札制度ではその提案が活かされることなく、必要最低限の事しかしないと割り切って設計価格の3分の1程度で落札する県外業者による「価格破壊」の前に苦戦している事、高知市道路管理課や市街地整備課等が予算を削られ、新規発注が困難になっている状態を考えると、平成30年度以降は厳しい時代が来るものと予想されます。

我々公益法人は、ただ単に受託すれば良いというのではなく、官公署の嘱託職員や嘱託登記を受託する土地家屋調査士法人等の模範となって質の高い業務を行い嘱託登記の品質を高め、不動産登記制度の向上を図るという使命があり、貴重な血税で受託する嘱託登記業務をできるだけ合理化して行く努力は続けなければなりません、そのために品質を犠牲にするのではなく、付加価値を高め、将来を見据えた業務を実施していかなければなりません。その事が信頼に繋がり、無茶な受託を行なっている県外業者との差別化につながる道だと考えています。

近年、所有者不明土地問題が問題視され、内閣府の「経済財政運営と改革の基本方針2018」（いわゆる「骨太の方針2018」）でもわざわざページを割いてこの問題を取り上げ、平成30年度末に新制度を施行する予定である事が発表されていますが、どのような制度改革が行われても、我々土地家屋調査士に対する国民の期待は大きくなるものと思われまます。

現実問題として、相続権の判断をできる業種は限られており、官公署も戸籍の読める職員の不足が考えられ、今後嘱託登記に関して様々なアドバイスを求められる事が予想されますが、我々はこの要望に的確に対応しなければなりません。その為には、全社員のみならず補助者も含めて知識の向上に努力をして行く必要があります。

先日、私が埼玉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と埼玉県公共嘱託登記司法書士協会（以下、「埼玉司法協会」という。）の公開講座に出席した際に、埼玉司法協会が社員向けに販売していた書籍を見て、特に終戦直後の度重なる民法改正時の相続権の有無のような判断を悩む場合も分かりやすく解説しており、これを広く社員全員に配布したいと考え、埼玉司法協会と全国公共嘱託登記司法書士協会連絡協議会にお願いしたところ、特別に当協会のために増刷していただける事になりました。交渉と増刷のために配布は平成30年度となりましたが、今後予想される官公署や市民からの問い合わせに的確に応えられるよう今後も自己研鑽をお願いします。

## 2. 総務部

総務部長 竹村克彦

### (1) 会議関係

#### 1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

平成29年度第2回研修会	東京	平成29年11月13日(月)~14日(火)
平成29年度全国理事長会議	東京	平成30年2月15日(木)~16日(金)
第33回定時総会 第1回研修会	東京	平成30年6月28日(木)~29日(金)

#### 2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

決算・予算案作成	平成29年8月29日(火)
第1回理事会・監査会	平成29年9月16日(土)
四国地方整備局への陳情	平成29年8月31日(木)
定時総会・研修会 打合せ	平成29年9月29日(金)
定時総会・研修会	平成29年10月6日(金)~7日(土)
末光健司黄綬褒章受章記念祝賀会	平成30年3月3日(土)

#### 3) 各種会議

理事会	平成29年7月28日(金)	調査士会館
	平成29年8月26日(土)	高知会館
	平成29年11月10日(金)	調査士会館
	平成30年3月16日(金)	調査士会館
	平成30年6月22日(金)	調査士会館
常任理事会	12回	調査士会館
	(7/10・8/7・9/8・10/18・11/2・12/8・1/15・2/9・3/8・4/16・5/14・6/11)	
中間監査会	平成30年1月26日(金)	調査士会館

### (2) 外部との連絡協調

高知県土地家屋調査士会との連絡連携協調と、高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換も随時行っております。

### (3) 組織の充実・強化

#### ①正職員雇用にあたっての規則等の整備

本年度4月以降、本協会が事務局職員を直接雇用となるにあたり、就業規則、給与規程、育児介護休業規程を新たに制定しました。なお、この規則、規程の常任理事会、理事会への提案に先立ち、総務部会を開催して、社会保険労務士から示された原案について精査検討を致しました。

## ②当協会事務局のパート職員採用

立花京子（たちばなきょうこ）さんを採用し、10月4日から勤務させています。

近年の受託業務の増加に伴う事務量の増加、事務室を3階に移したことにより生じる事務職員一人体制によるデメリットの解消、ならびに危機管理上の問題などへの対応として、職員採用に至った経緯につきましては平成29年度総会において説明致しました通りです。

ハローワークを利用して募集したところ10名の応募があり、1名の辞退者を除き9名との面接を行いました。経歴、人柄など申し分無い方ばかりの中から、比較的当協会の事務に類似した事務職経験が長く、事務処理能力に期待できると評価して採用となっています。

就業時間は原則として火曜日を除く平日午前9時から午後4時までとしていましたが、試用期間経過後協会事務の分担などを見直し、また本人の能力を勘案して現在は月曜日から金曜日の時短勤務（午前9時～午後5時）としています。

## ③新学校基準点設置事業、ならびに啓発活動

高知市内の小中学校の屋上に新学校基準点の設置を継続して行って参りましたが、今年度で想定校への設置完了となりました。4月13日には高知市長から直接感謝状を贈呈され、公益事業への公共団体の理解を深められたとともに、本協会の事業全般への意識付けとして効果がありました。

引き続き高知市以外の市町村へのこの事業を拡大して参りますが、全体事業の前倒しで今年度予算により須崎市、中土佐町への設置を行いました。

調査測量、ならびに打ち合わせ業務における啓発につなげる目的で、本協会名のワッペン入り作業服を制作して希望する社員に対し貸与しました。

## ④対外研修会の開催と準備

今後、基準点測量などの効率化や高精度化、また多方面の産業に及んだ測位システムの根幹として大きく貢献すると期待される準天頂衛星「みちびき」にスポットを当て、主に小学校高学年の児童を対象とした公益事業での講演会として、JAXAによる研修会を平成29年8月18日イオンモール高知で開催致しました。

一般の方延べ200人以上のご参加者があり、メディア各社にも取り上げられたことにより効果的な啓発活動となりました。

「みちびき」は昨年度中に4機体制となり、今年4月からは本格的な運用が始まりましたが、今回の研修会の一週間後に3号が打ち上げられるというタイミングで、話題性も十分に伴い啓発効果が大きかったと認識しています。

平成30年度についても、来たる8月15日（水）開催のため準備を整えています。

#### ⑤組織編成

各部の構成員を選出しました。

これまでの部会員は常任理事が占める率が高く、一部の社員から「執行部で何もかも決めているのではないか。」との疑念を抱かれることの無い様対処すること、また、次代の役員を育てるという趣旨も込めて常任理事以外の社員の比率を高めました。

#### ⑥事務局・地図室等執務環境改善

本会と協議を重ねながら行ってきた、高知県土地家屋調査士会館の改修工事が完了し、地図作成室と倉庫の移動、ならびに地図作成室と会議室の机、椅子、棚、パーティション、1階駐車場東側にスチール倉庫などの設置を終えました。

また、3階小会議室の会議用テーブルと椅子に加え、狭いスペースで効率的な会議、打合せ、応接等が行えるように、壁掛け50インチ液晶モニター、壁に固定したホワイトボードを設置して調査士会館における本協会への来訪者対応、事務局運営環境の整備、ならびに業務処理体制などの環境が整いました。

#### ⑦内閣府への報告

通常総会を経た事業報告、年度末の次年度事業計画等を、適時内閣府に報告致しました。

### 3. 業務部

業務部長 片岡靖徳  
地図作成室長 荻田雅夫

協会地図室の調査士会3階への引越が5月26日に行われ、去年から検討して来ました協会の体制が整いました。

協力頂いた社員の方、ありがとうございました。

協会として必要な研修等課題は山積みですが、本年度は見積と関係官庁との打合せ及びクレーム対応、地図室の引越し等かなり時間を取られましたので、内部研修会を行う事が出来ませんでした。が、相続に関する実務者向け参考書を社員、補助者の専門知識向上を図る様に配布しますので、お役立てください。

業務については、高知県関係及び各市町村からの見積依頼、業務処理依頼について、業務担当役員全員で対応させて頂いています。

本年度も14条地図作成作業、地籍調査業務は事業計画の通り、業務委託が取れており、担当社員の方に作業して頂いています。

その他の業務についても、平成29年度は業務実績が順調に伸びたと思います。

尚、平成30年度事業で早期に入札があった、国土交通省事業等、国関係事業は、一般競争入札となり、県外業者と価格の差がかなりあるようで、契約になっていません。四国の他協会とも連携をとり、適正な業務と価格を検討し、対応をしていきたいと考えています。

県関係は県警、教育委員会、各土木事務所等の業務を、担当役員が対応しており、順調に契約となっています。

予算の関係もありますので、本格的な見積依頼等は例年9月以降となる事が多いので、今後対応していきます。

市町村関係は、各支所長及び市町村担当役員の対応により見積等対応しております。

但し、新年度（平成30年度）は高知市道路管理課の業務は予算の関係で見込めないと思われる事、引き続き行っている高知市市街地整備課の33号線関係の境界確認業務も本年度が最終年となっているので業務については、多少厳しい事が予想されます。

公益社団法人の責務として成果品の点検が必要とされていますが、問題点として、業務について納品物が届かない、工期に間に合わない、金額の変更契約について根拠の提示が出来ない等、依頼官公署から指摘があり、個別に対応しています。

協会全体の問題として、対応していく事が必要ですので、各担当社員の方には契約工期

等については、必ず確認して業務にあたって頂きたいと思います。

又、各支所長は契約内容等を共有して頂き、問題が出た際には早めの対応をお願い致します。

#### ◎14条地図作成作業

平成29年、30年度作業については、6班体制で行っていますが、各班1次立会が完了し、2次立会及び測量業務を行っています。

尚、本年度作業においては、現在立会未了土地が多く、例年以上に各班が苦勞しています。

地区が都市部で、空家、空地、アパートが多い事、法務局の体制の問題、立会作業前の所有者調査の抜かり等がかなり見受けられ、今後も作業にかなりの時間がかかりそうです。

法務局担当者との打合せ会等を行い、対応していきます。

#### ◎地籍調査業務

(高知市)

高知市五台山・瀬戸西町地区地籍調査(平成29年度)

6月末を目処にE工程作業を完了させるよう対応しています。

高知市五台山・瀬戸南町二丁目地区地籍調査(平成30年度)

業務処理委員会を開き担当者を決定しました。

7月中旬に全体会予定、7月末に説明会の開催。

(南国市)

南国市久枝地区地籍調査(平成27年度)

担当課の指摘に個別に対応しています。

#### ◎高知市市街地整備課(33号線関係)

平成30年度作業・・・業務処理委員会を開き担当者を決定しました。

JR土地についての土地表題抹消登記作業・・・作業中です。

業務担当(高知県・国等出先機関) 前田拓司

#### ◎高知県

高知県下の土木事務所関係からは、県道未登記処理案件として、高知土木事務所4件・

中央東土木事務所 3 件・須崎土木事務所 4 件・幡多土木事務所 1 件の計 12 件（自己開発除く）の見積依頼があり、最終的に用地対策課にて業務可能箇所が精査され、8 件が契約となり、各支所の担当社員に業務対応をして頂き、契約工期内に成果品を納品してもらっています。また、県道未登記処理案件は前年度・中央東土木事務所 1 件のみの契約でしたが、今年度は県下土木事務所から分散して受託できたため、各土木事務所としても毎年度県道未登記処理解消を行う方針が推察されます。ただし、今回は未登記対象土地の所有者等の承諾を得ないままの状態でご協会へのお見積りを依頼する土地が多くあり、今後、各土木事務所担当者とお所有者等の承諾の有無を確認しつつ見積依頼資料を精査する必要があると考えます。来年度も継続して受託できるか今後も注視していきたいと思っております。

高知県警察本部装備施設課からは、高知市 3 件・南国市 1 件・いの町 1 件の計 5 件の土地境界確定及び登記処理業務のお見積り依頼と、前年度にお見積りした奈半利町 1 件の土地境界確定・登記処理業務の新年度運用基準単価に変更したお見積り依頼があり、これらお見積り依頼のうち、高知市 2 件・南国市 1 件・いの町 1 件の計 4 件が契約となり、現在、各担当社員に業務対応して頂いております。また、高知市 1 件の業務については、建物の建築計画がある土地であったため、建築担当者から建築に必要な水準測量及び周辺施設の現況調査測量等も含めた測量の要望があったため、水準測量・現況測量等の経験がある担当社員に業務対応して頂いております。今後もこのような測量に対応できる社員の知識及び技術等の向上も必要と考えますので、業務部長及び業務部会にて研修課題の一つとして検討していきたいと思っております。

高知県教育委員会からは、教職員・福利課から高知市 1 件・四万十市 4 件・室戸市 2 件・本山町 1 件の計 8 件の土地建物に関する登記嘱託のお見積り依頼、学校安全対策課から窪川高校及び嶺北高校の学校用地の一部の土地境界確定・地積更正登記の計 2 件のお見積り依頼、新図書館整備課から高知市 1 件の建物表題登記のお見積り依頼があり、これらお見積り依頼のうち、5 件が契約となり四万十市 2 件・高知市 1 件は各担当社員が業務を完了し成果品の納品済みであり、本山町 1 件・四万十町 1 件の学校用地関連の受託業務については、現在、各担当社員に業務対応して頂いております。

高知県私学・大学支援課からは、前年度お見積りした高知県立大学永国寺キャンパスの建物全棟及び高知工科大学の未登記建物 1 棟の調査測量及び建物図面作成を新年度運用基準単価に変更したお見積りをして頂いております。

高知県健康長寿政策課から四万十市 1 件の土地境界確定・地積更正登記のお見積り依頼があり、引き続き契約となったため、現在、担当社員に業務対応して頂いております。

高知県土木政策課から安芸市1件の土地境界確定・登記処理業務の見積依頼があり、見積書を提出しています。

#### ◎国等出先機関

四国森林管理局から土地境界確定・地積更正登記等の見積依頼2件（津野町・北川村）があり、津野町1件は契約となり、担当社員が対応して契約工期内に成果品を納品しています。

例年9～10月の時期に高知県・国等出先機関は、官庁来年度予算の関係上、各課等より予算取りのための事前相談及び見積依頼等が集中するため、業務部長と分担して見積作業を行いました。各官公庁へ毎年度配布している運用基準の取扱いについても個々の業務担当役員で積算の解釈に相違する箇所も見受けられるため、今後は、業務部長の下、業務部会にて運用基準に基づいた積算方法について検討し、統一した積算方法にて見積をしていきたいと思えます。

また、各支所長・業務部員と連携し、今後の見積前の事前相談や見積積算を進めていきたいと考えています。

業務担当（市・町・村） 吉村慶介

#### ◎（高知市）

今年度、高知市より発注及び見積依頼は全体的に減少しているようです。見積対応につきましては概ね業務部長が担当しており、私が見積したのは高知市環境政策課の高知市大津での境界確定業務のみとなっております。

道路管理課より高知市神田四次編入事業で一路線21筆の発注がありました。市道編入の継続中の案件につきましては、市担当より各社員に対し道路台帳記載のため9月末での完了のお願いの連絡があったかと思われますのでよろしくお願ひします。高知市道路管理課との打合せ事項につきましては業務部長が説明された地権者からのクレームに対する打合せ、各社員に発信いたしました平成30年度公共嘱託登記にかかる事務連絡の協議です。

詳細につきましては30年度の予算が大幅に削減されることから新規発注がなくなり、31年度以降の予算状況を判断し順次発注する旨の通知です。また、寄付受付は発注時期が未定である為、道路管理課より寄付書類の写しに受付印を押印したうえ、別紙により順次発注する旨の説明文を添付し届出人に発行する取り扱いの変更事項と、寄付の意思がある土地所有者に対し、寄付の申し込みから発注までの期間がかかることの説明をしていた

だきたいとのお願いの周知事項です。また、前段の予算削減につきましては道路管理課だけではなく、他の課の予算も削減されているようなので危惧しているところです。

#### ◎その他市町村

いの町土木課よりいの町字神母崎北登記手続き業務、南国市都市整備課より南国安芸道路（第2工区）、南国駅前線（第3工区）分筆委託業務、須崎市住宅・建築課より西古市町境界確定・登記業務、四万十市まちづくり課より市道具同三里線用地調査、市道西シンベエ線用地調査がきています。自己開発や各支所長が見積を提出されたもの全てにおきまして執行部によりチェックしております。

市町村業務につきましては発注があり次第すみやかに社員を決定し本人又は各支所長に連絡し業務を遂行していただいているところですが、一部の社員につきまして市町村の担当より業務の進捗報告、業務遅滞、社員に対する改善要望や、内容の確認や問い合わせ及びその対応を求められることがあります。この件につきましては執行役員にて対応しておりますが、業務上の起こりえる理由があれば説明はつきますが、社員個人の品位を問われることが、協会全体の品位として疑われる可能性があります。受注側の責任とし進捗報告等、業務遅滞はもとより誠実な対応も心掛けていただきたいと思います。

各市町村、自己開発による見積ですが、見積資料が乏しく積算が困難なケースが多くあります。予算取りの見積依頼もあるかと思われませんが、見積の積算にあたり各市町村に対しできるだけ資料の提供をお願いしていただき、協会事務局に提出をお願いします。

また、遠方箇所の見積につきましては各支所長には引き続き見積のご協力をお願いします。

#### 4. 経理部

経理部長 川 本 達 夫

平成29年度も引き続き新学校基準点の設置作業を初め、外部講師（JAXA）を招いき小学生向けの講演会をイオンモールにて実施いたしました。これらは公益目的自主事業であり、啓発活動となります。継続的な活動として、平成30年度も予算計上を行っています。可能な範囲で社員各位の御理解と御協力を頂きますよう、お願いいたします。

本年度は、高知県土地家屋調査士会からの会館の階層分離の要請に応え、単年度予算（支出）として、地図作成室を1階から3階に移動、2階にあった協会の倉庫も3階に上げるなど、出費がありました。幸いにも事業収益が決算報告のとおり、15,557,885円の増となっており、予想を上回る受託処理ができた事に社員各位に対し、感謝いたします。

昨年の総会でご報告した通り、本会事務局職員として協会へ出向していた山崎職員の協会直接雇用の件、また、10月からの立花パート職員採用等を行ったため、法人会計上の出費も発生となりましたが、事務局の業務執行の適正と業務体制の強化を考慮した結果であります。

最後に、経理事務の合理化の推進に関しては、西森税理士の確認、指導を受けながら経理事務を処理しています。予算の執行についても、補正予算を組み、公益法人会計に則って、適正な経理執行に努めています。

補正予算の編成、費用等の出費に関しては、常任理事会、理事会で報告し、協議を重ねて適正に判断し、処理を行ってきました。

## 平成29年度 受託処理状況

平成30年 6月30日現在

受注先	報酬額	備考
高知地方法務局	66,050,290	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	16,027,112	調査測量・登記・境界確定
四国森林管理局	475,372	境界確認・地積更正登記
第五管区海上保安本部	2,554,200	用地測量
小計	85,106,974	
高知県企業立地課	793,665	復元測量・分筆登記
高知県県立病院課	753,559	分筆登記
高知県障害保健福祉課	2,408,140	地積更正登記
高知県環境共生課	6,068,948	境界確定
高知県教育委員会	15,276,792	境界確定・地積更正登記・復元測量
高知県高知土木事務所	11,377,480	地図訂正・地積更正登記
高知県須崎土木事務所	5,208,278	未登記処理業務
高知県中央東土木事務所	2,012,029	未登記処理業務
高知県中央西土木事務所	4,420,639	未登記処理業務・用地再測量
高知県幡多土木事務所	663,935	未登記処理業務
高知県幡多農業振興センター	7,416,327	用地測量
高知県警察本部	2,538,387	境界確定・地積更正・建物測量
小計	58,938,179	
高知市道路管理課（高知市道）	36,317,080	市道編入
高知市地籍調査課	44,072,136	一筆地調査
高知市市街地整備課	38,201,434	境界確定
高知市道路整備課	296,596	地役権図面作成
高知市保育幼稚園課	483,051	分筆登記
高知市耕地課	42,862,849	境界確定書等作成
高知市高齢者支援課	2,996,356	境界確定・登記業務
高知しみどり課	674,730	地積測量図作成
高知市土佐山地域振興課	447,282	分筆登記業務
高知市東部環境センター	2,895,717	分筆登記
小計	169,247,231	

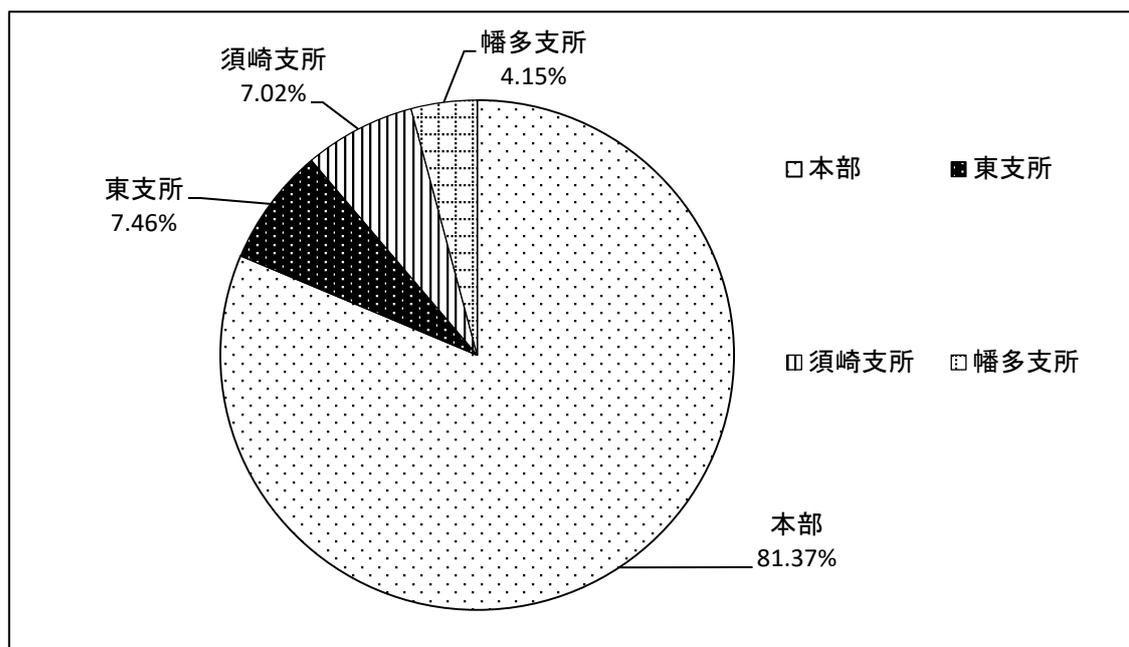
受注先	報酬額	備考
南 国 市	8,325,938	用地測量・分筆登記業務
須 崎 市	756,000	分筆登記業務・土地公図照合修正
四 万 十 市	879,681	用地調査
北 川 村	3,904,567	分筆登記・建物表題登記
い の 町	9,005,410	境界確定・登記業務
中 土 佐 町	13,538,600	一筆地調査・土地公図照合修正
大 豊 町	1,116,501	分筆登記業務・建物分割登記業務
小 計	37,526,697	
総 計	350,819,081	

(金額税込)

## 平成29年度 支所別受託処理状況

支 所	金 額
本 部	285,455,335
東 支 所	26,179,209
須 崎 支 所	24,633,878
幡 多 支 所	14,550,659
合 計	350,819,081

(金額税込)



## 平成30年度 事業計画

### (1) 総務部

#### 1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

#### 2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

### (2) 経理部

#### 1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

### (3) 業務部

#### 1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

#### 2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

#### 3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

#### 4. 関係官公署に対する啓発活動



科 目	平成29年度予算			平成30年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,400,000	2,400,000		2,400,000	2,400,000			
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		2,600,000	2,600,000		3,000,000	3,000,000		400,000	400,000
福利厚生費		500,000	500,000		600,000	600,000		100,000	100,000
会議費		700,000	700,000		700,000	700,000			
旅費交通費		1,000,000	1,000,000		1,400,000	1,400,000		400,000	400,000
通信運搬費		300,000	300,000		300,000	300,000			
減価償却費		50,000	50,000		160,000	160,000		110,000	110,000
消耗什器備品費		1,800,000	1,800,000		600,000	600,000		△ 1,200,000	△ 1,200,000
消耗品費		400,000	400,000		400,000	400,000			
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		600,000	600,000		500,000	500,000		△ 100,000	△ 100,000
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
貸貸料		250,000	250,000		300,000	300,000		50,000	50,000
保険料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸謝金		850,000	850,000		600,000	600,000		△ 250,000	△ 250,000
租税公課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払負担金		1,300,000	1,300,000		1,300,000	1,300,000			
研修費		200,000	200,000		200,000	200,000			
図書費		50,000	50,000		50,000	50,000			
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		200,000	200,000		200,000	200,000			
啓発費		200,000	200,000		200,000	200,000			
地代家賃		850,000	850,000		850,000	850,000			
検定料									
雑費		500,000	500,000		500,000	500,000			
建物改修工事支出		2,200,000	2,200,000					△ 2,200,000	△ 2,200,000
経常費用計	271,050,000	18,083,000	289,133,000	267,810,000	15,393,000	283,203,000	△ 3,240,000	△ 2,690,000	△ 3,730,000
当期経常増減額	△ 13,200,000	△ 4,311,000	△ 17,511,000	△ 9,960,000	△ 1,671,000	△ 11,631,000	3,240,000	2,640,000	3,680,000
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
他勘定振替額	7,000,000	△ 7,000,000							
当期一般正味財産増減額	△ 13,200,000	△ 4,311,000	△ 17,511,000	△ 9,960,000	△ 1,671,000	△ 11,631,000	3,240,000	2,640,000	3,680,000
一般正味財産期首残高	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 23,849,840	36,647,571	12,797,731	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720
一般正味財産期末残高	△ 23,058,237	29,089,688	6,031,451	△ 33,809,840	34,976,571	1,166,731	△ 10,751,603	5,886,883	△ 4,864,720
II 正味財産期末残高	△ 23,058,237	29,089,688	6,031,451	△ 33,809,840	34,976,571	1,166,731	△ 10,751,603	5,886,883	△ 4,864,720

正味財産増減計算書

公益社団法人

高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成29年 7月 1日 から 平成30年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	平成28年度決算			平成29年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		450,000	450,000		150,000	150,000		△ 300,000	△ 300,000
受取会費									
受 取 会 費		1,229,000	1,229,000		1,268,000	1,268,000		39,000	39,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	297,301,358	11,750,000	309,051,358	308,590,856	16,241,624	324,832,480	11,289,498	4,491,624	15,781,122
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		356,494	356,494		394,257	394,257		37,763	37,763
経常収益計	297,301,358	13,785,494	311,086,852	308,590,856	18,053,881	326,644,737	11,289,498	4,268,387	15,557,885
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	275,274,182		275,274,182	290,737,874		290,737,874	15,463,692		15,463,692
外 注 費	54,051		54,051	389,033		389,033	334,982		334,982
役 員 報 酬	1,768,600		1,768,600	1,966,000		1,966,000	197,400		197,400
退 職 給 付 費 用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給 料 手 当	8,384,092		8,384,092	8,900,208		8,900,208	516,116		516,116
福 利 厚 生 費	1,098,750		1,098,750	1,133,297		1,133,297	34,547		34,547
会 議 費									
旅 費 交 通 費	329,089		329,089	543,023		543,023	213,934		213,934
通 信 運 搬 費	283,005		283,005	340,696		340,696	57,691		57,691
減 価 償 却 費	463,597		463,597	240,000		240,000	△ 223,597		△ 223,597
消 耗 什 器 備 品 費				221,906		221,906	221,906		221,906
消 耗 品 費	4,631,715		4,631,715	4,347,380		4,347,380	△ 284,335		△ 284,335
修 繕 費	450,000		450,000	134,244		134,244	△ 315,756		△ 315,756
印 刷 製 本 費	169,457		169,457	266,992		266,992	97,535		97,535
光 熱 水 道 費	297,687		297,687	332,852		332,852	35,165		35,165
貸 貸 料	1,393,559		1,393,559	2,494,500		2,494,500	1,100,941		1,100,941
保 険 料	195,160		195,160	311,760		311,760	116,600		116,600
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	2,137,094		2,137,094	2,042,457		2,042,457	△ 94,637		△ 94,637
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	2,202,502		2,202,502	4,599,759		4,599,759	2,397,257		2,397,257
地 代 家 賃	2,111,112		2,111,112	2,111,112		2,111,112			
検 定 料	658,800		658,800	483,900		483,900	△ 174,900		△ 174,900
雑 費	452,133		452,133	845,466		845,466	393,333		393,333

科 目	平成28年度決算			平成29年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	囑託登記事業			囑託登記事業			囑託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,059,400	2,059,400		2,239,000	2,239,000		179,600	179,600
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,341,568	1,341,568		2,495,771	2,495,771		1,154,203	1,154,203
福利厚生費		280,088	280,088		518,694	518,694		238,606	238,606
会議費		671,052	671,052		664,298	664,298		△ 6,754	△ 6,754
旅費交通費		1,201,413	1,201,413		896,662	896,662		△ 304,751	△ 304,751
通信運搬費		274,730	274,730		289,640	289,640		14,910	14,910
減価償却費		2,467	2,467		78,906	78,906		76,439	76,439
消耗什器備品費					1,468,921	1,468,921		1,468,921	1,468,921
消耗品費		266,256	266,256		697,617	697,617		431,361	431,361
修繕費					15,000	15,000		15,000	15,000
印刷製本費		387,076	387,076		524,080	524,080		137,004	137,004
光熱水道費		127,582	127,582		142,650	142,650		15,068	15,068
貸貸料		198,924	198,924		265,008	265,008		66,084	66,084
保険料		534,012	534,012		577,460	577,460		43,448	43,448
諸謝金		440,000	440,000		690,000	690,000		250,000	250,000
租税公課		195,800	195,800		189,980	189,980		△ 5,820	△ 5,820
支払負担金		1,228,463	1,228,463		1,283,463	1,283,463		55,000	55,000
研修費		74,075	74,075		122,191	122,191		48,116	48,116
図書費		70,901	70,901		27,960	27,960		△ 42,941	△ 42,941
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		139,745	139,745		134,633	134,633		△ 5,112	△ 5,112
啓発費		441,776	441,776		78,696	78,696		△ 363,080	△ 363,080
地代家賃		777,778	777,778		777,778	777,778			
検定料									
雑費		173,338	173,338		525,590	525,590		352,252	352,252
経常費用計	302,494,585	10,989,444	313,484,029	322,582,459	14,806,998	337,389,457	20,087,874	3,817,554	23,905,428
当期経常増減額	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720	△ 8,798,376	450,833	△ 8,347,543
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
他勘定振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720	△ 8,798,376	450,833	△ 8,347,543
一般正味財産期首残高	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 5,193,227	2,796,050	△ 2,397,177
一般正味財産期末残高	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 23,849,840	36,647,571	12,797,731	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720
II 正味財産期末残高	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 23,849,840	36,647,571	12,797,731	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720

# 貸借対照表

平成30年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	38,253,633	47,697,469	△ 9,443,836
仮払金	69,675	142,942	△ 73,267
未収入金	12,000	649,096	△ 637,096
貯蔵品	412,994	1,080,912	△ 667,918
流動資産合計	38,748,302	49,570,419	△ 10,822,117
<b>2. 固定資産</b>			
<b>その他の固定資産</b>			
建物	1,924,690	0	1,924,690
構築物	2,470	4,937	△ 2,467
什器備品	436,978	1	436,977
リース資産	7,043,500	8,331,300	△ 1,287,800
ソフトウェア	740,000	980,000	△ 240,000
固定資産合計	10,147,638	9,316,238	831,400
<b>資産合計</b>	48,895,940	58,886,657	△ 9,990,717
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	6,009,287	5,628,437	380,850
リース債務	7,595,010	8,948,835	△ 1,353,825
未払消費税等	529,300	575,200	△ 45,900
預り金	21,964,612	20,191,734	1,772,878
流動負債合計	36,098,209	35,344,206	754,003
<b>2. 固定負債</b>			
固定負債合計			
<b>負債合計</b>	36,098,209	35,344,206	754,003
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	12,797,731	23,542,451	△ 10,744,720
正味財産合計	12,797,731	23,542,451	△ 10,744,720
<b>負債及び正味財産合計</b>	48,895,940	58,886,657	△ 9,990,717

# 財 産 目 録

平成30年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,334,649
	預金	普通預金 (高知信用金庫上街支店)	運転資金として	1,431,501
		普通預金 (四国銀行上町支店)	運転資金として	13,522,871
		普通預金 (四国銀行上町支店)	源泉所得税預りとして	21,544,000
		普通預金 (四国銀行上町支店)	社会保険料預りとして	420,612
	仮払金	雇用保険概算		69,675
	未収入金	未収会費		12,000
貯蔵品	杭等	公益目的事業使用資材	240,494	
	成果品ファイル	公益目的事業使用資材	172,500	
流動資産合計				38,748,302
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	建物	会館改修工事		1,924,690
	構築物	バリカー		2,470
	什器備品	大型コピー機	公益目的保有財産	1
		キャビネット一式		436,977
	リース資産	コピー機		27,900
		AED		183,300
		ファイアウォール		1,066,000
		コピー機	公益目的保有財産	367,500
		地籍調査支援ソフト	公益目的保有財産	48,600
		CADシステム	公益目的保有財産	36,000
		CADシステム	公益目的保有財産	344,100
		バックアップPC	公益目的保有財産	136,500
		GPS	公益目的保有財産	286,500
		GPS	公益目的保有財産	4,131,300
	GPS解析ソフト	公益目的保有財産	415,800	
ソフトウェア	GPS測量機バージョンアップ	公益目的保有財産	740,000	
固定資産合計				10,147,638
資産合計				48,895,940

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	高知市地籍調査課 未払業務処理費		1,700,000
		高知市道路整備課 未払業務処理費		1,800,000
		高知市市街地整備課 未払業務処理費		800,000
		いの町土木課 未払業務処理費		1,709,287
	リース債務			7,595,010
未払消費税	消費税及び地方消費税		529,300	
預り金	社会保険料		411,428	
	雇用保険料		9,184	
	源泉所得税		21,544,000	
流動負債合計				36,098,209
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				36,098,209
正味財産				12,797,731

# 財 産 目 録

平成30年 6月30日現在

( 別 紙 )

(単位：円)

未払業務処理費内訳		
高知市地籍調査課 未払業務処理費		1,700,000
大坪 康容、小田 誠司、西原 壽一、濱口 輝幸	800,000	
山本 亮、彼末 浩司、山本 清治、芝 亮省	300,000	
田岡 拓次、小笠原哲輔、尾崎 真紀、刈谷 聡	600,000	
高知市道路整備課 未払業務処理費		1,800,000
大坪 康容、小田 誠司、藤原 浩寿、濱口 輝幸	600,000	
田岡 拓次、彼末 浩司、下村 貴之、山崎 亮介	1,200,000	
高知市市街地整備課 未払業務処理費		800,000
川本 達夫、佐野 巧也、高木 正充、有光 壮太	800,000	
いの町土木課 未払業務処理費		1,709,287
川本 達夫、片岡 靖徳、有光 壮太	1,709,287	
合 計		6,009,287

平成30年 6月30日現在

## 財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

### 1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・税抜処理の方法

### 2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,970,000	45,310	1,924,690
構 築 物	246,750	244,280	2,470
工具器具備品	1,215,306	778,328	436,978
リース資産	14,334,000	7,290,500	7,043,500
ソフトウェア	1,200,000	460,000	740,000
合 計	18,966,056	8,818,418	10,147,638

## 監 査 報 告 書

平成29年7月1日から平成30年6月30日までの平成29年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

平成30年 7月20日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 西 原 壽 一 ㊞

監 事 沖 田 春 男 ㊞

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 其他の件